

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上方法

退職引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により処理している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,436,610	3,902,747	0	12,339,357
減価償却引当資産	12,150,859	1,457,195	0	13,608,054
財政運営資金積立資金	18,273,137	12,321	0	18,285,458
合 計	38,860,606	5,372,263	0	44,232,869

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,339,357			(12,339,357)
減価償却引当資産	13,608,054	0	(13,608,054)	
財政運営資金積立資金	18,285,458	0	(18,285,458)	
合 計	44,232,869	0	(31,893,512)	(12,339,357)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,834,310	12,754,292	1,080,018
什器備品	3,072,630	1,148,018	1,924,612
合 計	16,906,940	13,902,310	3,004,630

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,500,000	10,500,000	0	-
運営補助金	市	0	10,739,000	10,739,000	0	-
合 計		0	21,239,000	21,239,000	0	

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

引当金については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,436,610	3,902,747	0	0	12,339,357